

2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人谷口学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 谷口学園（昭和46年11月29日法人設立）
 代表者 理事長 谷口 富美
 住所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号
 電話 06-6629-2323
 FAX 06-6622-3250

設置する学校

住所 大阪市阿倍野区文の里3丁目15番28号
 名称 幼保連携型認定こども園 文の里幼稚園

役員 理事 6名 監事 2名 評議員 13名
 理事会 2回開催 評議員会 2回開催
 職員 24名

2. 事業の概要

（ 幼保連携型認定こども園 文の里幼稚園 ）

《教育方針》

「みんな仲よくがんばる良い子」という言葉で表わされるように、この幼児期に集団生活の中でしかできない経験を大切にしながら、子どもたちが、その心、体、知力を一緒に成長しあっているように、あたたかく育みます。

《教育内容》

毎日の保育指導を通して食事・排泄・着替など基本的な生活習慣の自立をはかります。運動会・お遊戯会などの行事に先生を中心にみんなで取り組みがなばることで、単に発表する内容が「できた」ことだけでなく、ものごとの意欲、達成感、一体感、自信など、一人ひとりのこどもにとって大切な心を育てます。

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
利用定員	1	35	2	70	2	70	5	175
2019年度	2	50	2	60	2	55	6	165
2020年度	2	53	2	51	2	59	6	163
2021年度	2	53	2	53	2	54	6	160

3号子ども

	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計			
	園児数	園児数	園児数				
利用定員	0	0	10	10			
2019年度	0	0	12	12			
2020年度	0	0	10	10			
2021年度	0	0	10	10			

《保育時間》

月～金曜日 午前9時30分～午後2時30分

《公定価格》

利用者負担金 1号、2号認定 無償化により徴収なし
3号認定 各市で定められた額

《上乗せ徴収》

入園手数料 40,000円
教育充実費(1号) 月額 4,000円
(2号) 月額 5,000円
(3号) 月額 6,000円
育友会費 月額 1,000円

《実費徴収》

給食費(1・2号) 1食 300円
(副食費免除の方) 1食 100円

《預り保育の時間及び費用》

月～土曜日 午後7時

(土曜日、夏冬春休み中の預かり保育は午前8時～午後7時)

1日1,000円～1,200円/月額12,000円

《行事实施状況》

七夕、宿泊保育、移動動物園、運動会、みかんぶどう狩、クリスマス会
おもちつき、生活発表会、

《施設関係》

園地面積 898㎡ 運動場面積 560㎡

園庭ミスト設備設置工事、屋上菜園製作工事等を実施。吊り輪取得。

《設備関係》

室内移動式遊具、次亜塩素酸水生成機エルビーノ、顔認証温度検知システム等の
設置。プリンターの買替。ホームページソフトウェアの取得。

《事業報告》

2020年度の事業は、新型コロナウイルスの影響があったものの、前年度より
園児数が2名減少したが、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に
運営することができた。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、延長を加え5月末までの期間が
延びた。第2回目は、2021年1月13日から2月28日まで、その後、蔓延防
止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊
急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、延長も検討されている。新
型コロナウイルス発生から、1年が経過したが、国産ワクチン開発ができず、感染
を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、
映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況にな

っている。また、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

さて、2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、184園が私学助成で事業の継続をしている。この間、2019年10月には幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。そのため、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっている。園児募集の方法も、口こみは重要な手段であるが、ホームページの充実を図ることが重要であり、スマホに対応することは勿論、園に興味のある人の囲い込みを進め、メール配信で持続的なアプローチの実行を検討する。

採用状況は、依然厳しい状況が続いているが、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を語るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想(中期事業計画)を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が191,497千円(対前年比▲7.08、206,083千円)、教育活動支出計191,855千円(対前年比2.99%UP、186,294千円)、教育活動収支差額▲357千円(前年度19,789千円)、経常収支差額比率▲0.49%(前年度9.39%)の経営状況となった。

また、人件費比率(人件費/教育活動収入計+教育活動外収入計)は、64.95%(前年度58.56%)となり、前年度より増加した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金(第4号基本金)の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

3. 財務状況

別紙参照。